



2023年7月14日

各位

会社名 株式会社光響
(コード番号 5887 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 CEO 住村 和彦
問合せ先 取締役 CFO 松永 啓吾
T E L OFFICE 070-6505-5557
U R L <https://www.symphotony.com>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年7月14日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期(予想)			2022年12月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	1,202	100.0	1.5	1,185	100.0
営業利益	11	1.0	△77.7	52	4.5
経常利益	31	2.6	△54.6	69	5.9
当期純利益	20	1.7	△53.7	45	3.8
1株当たり当期純利益	69.76円			150.57円	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年12月期については予定)により算出しております。
3. 当社は、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いましたが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2023年12月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2023年12月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社をとりまく環境は、徐々に新型コロナウイルス感染症の影響を克服しつつあり、国民の生活は正常化に向けて進みつつあります。一方で、円安の進行、日本、米国等における高水準のインフレや、ロシアのウクライナへの軍事進攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、レーザー関連製商品の需要動向は堅調に推移すると見込んでおり、販売体制の強化とWebマーケティングの拡充を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社はレーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであります。当事業年度の売上高につきましては、主要得意先から購買動向をヒアリングすると共に、過去の販売実績を用いて算出しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により予断を許さない状況が続きますが、レーザー関連製商品の販売に関するマーケティング活動の推進を行うとともに、提案型営業の強化、顧客仕様に応じた特注製品の販売増加による成長性についても加味し、売上高を見積もっております。

これらの結果、売上高は1,202,958千円（前年同期比1.5%増）と予測しています。

②売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、製品毎に算出した過去の売上原価率の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、売上原価は891,563千円（前年同期比3.5%減）、売上総利益は311,395千円（前年同期比19.2%増）と予測しています。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績を基に、人件費の増加、システム維持費用及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は299,624千円（前年同期比43.8%増）、営業利益は11,770千円（前年同期比77.7%減）を予測しております。

④営業外収益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、補助金等の雑収入及び支払利息等を考慮しております。

これらの結果、営業外収益は20,439千円（前年同期比19.2%増）、営業外費用は700千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は31,509千円（前年同期比54.6%減）を予測しております。

⑤特別利益、特別損失

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は20,929千円（前年同期比53.7%減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願い致します。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して、一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係る一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載と大きく異なる可能性があります。

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社光響

コード番号 5887

URL <https://www.symphotony.com/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 住村 和彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 松永 啓吾

TEL070-6505-5557

定時株主総会開催日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 -

発行者情報提出日 2023年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,185	58.8	52	169.9	69	65.3	45	50.4
2021年12月期	746	8.5	19	△78.9	41	△59.5	30	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	150.57	-	20.2	15.4	4.5
2021年12月期	100.10	-	16.2	10.6	2.6

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

（注）1. 当社は、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	457	246	53.8	820.99
2021年12月期	441	200	45.5	669.65

（参考）自己資本 2022年12月期 246百万円 2021年12月期 200百万円

（注）当社は、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	39	△31	△32	107
2021年12月期	△7	△59	41	129

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,202	1.5	11	△77.7	31	△54.6	20	△53.7	69.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	300,000株	2021年12月期	300,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-	2021年12月期	-
③ 期中平均株式数	2022年12月期	300,000株	2021年12月期	300,000株

（注）当社は、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明なものの、ワクチン普及により社会活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格や各種原材料価格の上昇、世界的なコロナ後の需要回復によるインフレと連動した物価上昇、不安定な為替相場の推移などによって、依然不透明な状況にあります。我が国においては、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、経済活動が正常化に向かう一方、消費者物価の高騰や急激な為替相場の変動など、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、販売体制の強化と Web マーケティングの拡充を行ったことで、ライダー商品の販売が大きく伸長し、当該商品の売上高は 380,150 千円（前年同期は 106,620 千円）となりました。

この結果、売上高は 1,185,224 千円（前年同期比 58.8%増）、営業利益は 52,818 千円（前年同期比 169.9%増）、経常利益は 69,336 千円（前年同期比 65.3%増）、当期純利益は 45,172 千円（前年同期比 50.4%増）となりました。

なお、当社はレーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は343,118千円となり、前事業年度末に比べ6,329千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が22,185千円減少、商品及び製品が30,808千円増加したことによるものであります。固定資産は114,408千円となり、前事業年度末に比べ9,612千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が5,335千円増加、繰延税金資産が3,013千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、457,526千円となり、前事業年度に比べ15,941千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は198,123千円となり、前事業年度末に比べ2,558千円増加いたしました。これは主に買掛金が7,722千円減少、前受金が27,319千円減少、契約負債が4,950千円増加、未払法人税等が21,059千円増加したことによるものであります。固定負債は13,107千円となり、前事業年度末に比べ32,016千円減少いたしました。これは長期借入金32,016千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は246,295千円となり、前事業年度末に比べ45,399千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上45,172千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 22,185 千円減少し 107,070 千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39,671千円の収入（前年同期は法人税等の支払39,515千円等により7,155千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益68,375千円、棚卸資産の増加額53,262千円、減価償却費27,580千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31,194千円の支出（前年同期は59,999千円の支出）となりました。これは主に、レンタル・サブスク用のレーザー機器に係る有形固定資産の取得による支出22,543千円、無形固定資産の取得による支出5,335千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32,016千円の支出（前年同期は41,984千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出 32,016千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や地政学的なリスクの高まり、各国の金融政策の動向など不確実性が高まっております。そのような中、各国の政策対応等による世界経済の持ち直しの動きを背景に、研究開発関連・設備関連の投資意欲に回復の兆しが見えており、当社のレーザー関連製商品の需要動向は堅調に推移すると見込まれております。

当社は、レーザー関連製商品の販売に関するマーケティング活動の推進を行うとともに、提案型営業の強化、顧客仕様に応じた特注製品の販売増加により、収益の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高 1,202,958 千円（前年同期比 1.5%増）、営業利益 11,770 千円（前年同期比 77.7%減）、経常利益 31,509 千円（前年同期比 54.6%減）、当期純利益 20,929 千円（前年同期比 53.7%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,256	107,070
受取手形	1,626	932
電子記録債権	－	3,606
売掛金	105,757	93,665
商品及び製品	23,752	54,560
仕掛品	12,099	31,571
原材料及び貯蔵品	10,471	9,934
前渡金	36,453	28,659
前払費用	1,774	3,801
その他	15,597	9,315
流動資産合計	336,789	343,118
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	61,277	63,524
工具、器具及び備品（純額）	20,434	24,935
建設仮勘定	13,493	4,667
有形固定資産合計	95,205	93,128
無形固定資産		
その他	－	5,335
無形固定資産合計	－	5,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913	2,782
出資金	10	10
長期前払費用	－	82
繰延税金資産	946	3,960
その他	6,720	9,109
投資その他の資産合計	9,590	15,944
固定資産合計	104,795	114,408
資産合計	441,584	457,526

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,680	56,957
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	32,016	32,016
未払金	17,239	17,459
未払費用	94	159
未払法人税等	155	21,214
契約負債	-	4,950
前受金	27,319	-
預り金	3,475	5,462
賞与引当金	389	650
役員賞与引当金	194	466
その他	-	8,786
流動負債合計	195,565	198,123
固定負債		
長期借入金	45,123	13,107
固定負債合計	45,123	13,107
負債合計	240,688	211,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,855	231,027
利益剰余金合計	185,855	231,027
株主資本合計	200,855	246,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	268
評価・換算差額等合計	40	268
純資産合計	200,896	246,295
負債純資産合計	441,584	457,526

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	746,204	1,185,224
売上原価	574,895	924,081
売上総利益	171,309	261,142
販売費及び一般管理費	151,740	208,324
営業利益	19,568	52,818
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	20
補助金収入	21,633	5,365
為替差益	842	9,065
その他	379	2,701
営業外収益合計	22,861	17,154
営業外費用		
支払利息	330	510
支払保証料	93	79
売上割引	64	-
その他	-	45
営業外費用合計	488	636
経常利益	41,941	69,336
特別損失		
投資有価証券評価損	-	402
固定資産除却損	-	558
特別損失合計	-	960
税引前当期純利益	41,941	68,375
法人税、住民税及び事業税	10,233	26,333
法人税等調整額	1,678	△3,130
法人税等合計	11,912	23,203
当期純利益	30,028	45,172

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品及び製品棚卸高		13,624		23,752	
II 当期商品仕入高		453,867		786,935	
III 製造原価					
1 材料費	※1	104,670	80.3	141,009	84.6
2 経費		25,701	19.7	25,667	15.4
当期総製造費用		130,371	100.0	166,676	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,373		12,099	
計		138,744		178,775	
期末仕掛品棚卸高		12,099		31,571	
合計		126,645		147,204	
IV 減価償却費		19,573		21,502	
V 棚卸資産評価損		856		3,289	
他勘定受入高	※2	4,914		2,035	
他勘定振替高	※3	20,834		6,077	
VI 期末商品及び製品棚卸高		23,752		54,560	
売上原価		574,895		924,081	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	24,838	24,473

※2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械及び装置	4,681	2,035
工具、器具及び備品	232	-

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械及び装置	9,206	3,413
工具、器具及び備品	7,781	436
建設仮勘定	3,846	2,227

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	15,000	155,826	155,826	170,826	-	-	170,826
当期変動額							
当期純利益		30,028	30,028	30,028			30,028
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					40	40	40
当期変動額合計	-	30,028	30,028	30,028	40	40	30,069
当期末残高	15,000	185,855	185,855	200,855	40	40	200,896

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	15,000	185,855	185,855	200,855	40	40	200,896
当期変動額							
当期純利益		45,172	45,172	45,172			45,172
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					227	227	227
当期変動額合計	-	45,172	45,172	45,172	227	227	45,399
当期末残高	15,000	231,027	231,027	246,027	268	268	246,295

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,941	68,375
減価償却費	26,361	27,580
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	83	272
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	260
受取利息及び受取配当金	△7	△21
補助金収入	△21,633	△5,365
為替差損益	△422	△1,352
支払利息	330	510
固定資産除却損	－	558
投資有価証券評価損	－	402
売上債権の増減額（△は増加）	△35,680	9,178
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,885	△53,262
前渡金の増減額（△は増加）	△20,350	7,794
仕入債務の増減額（△は減少）	18,935	△7,722
前受金の増減額（△は減少）	23,249	△27,319
契約負債の増減額（△は減少）	－	4,950
未払金の増減額（△は減少）	8,052	220
未払又は未収消費税の増減額（△は減少）	△11,594	8,786
その他	△272	△289
小計	11,078	33,556
利息及び配当金の受取額	7	21
利息の支払額	△359	△510
補助金の受取額	21,633	5,365
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△39,515	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,155	39,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,971	△22,543
無形固定資産の取得による支出	－	△5,335
投資有価証券の取得による支出	△1,852	△927
その他	△1,176	△2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,999	△31,194

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△2,106	-
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,910	△32,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,984	△32,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	1,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,749	△22,185
現金及び現金同等物の期首残高	154,005	129,256
現金及び現金同等物の期末残高	129,256	107,070

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより出荷時点で売上を計上していた売上の一部について、顧客の検収した時点で支配が移転したと認められる取引については、検収基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しており、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、当事業年度より売上高から控除しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はレーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	669.65円	820.99円
1株当たり当期純利益	100.10円	150.57円

- (注) 1. 当社は2023年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益（千円）	30,028	45,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	30,028	45,172
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数700個） なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	-

（重要な後発事象）

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2023年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月23日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって定款の一部を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度の採用と発行可能株式総数の引き上げを実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度導入の目的及び発行可能株式総数の引き上げの目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用いたします。さらに機動的な資金調達観点から、発行可能株式総数の引き上げを実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年3月22日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	300株
株式分割により増加する株式数	299,700株
株式分割後の発行済株式総数	300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,200,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年3月1日
基準日	2023年3月22日
効力発生日	2023年3月23日

④ 1株当たり情報に関する注記に与える影響

1株当たり情報に関する注記に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割及び単元株制度に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月23日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

また、単元株制度に伴い、2023年3月23日をもって、当社定款第8条の単元株式数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、10,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,200,000株</u> とする。
(新設)	単元株式数 第8条 <u>当社の単元株式数は、100株とする。</u>

③ 定款変更の日程

効力発生日 2023年3月23日

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。